

第5回 長野県私学振興大会

私立学校が一翼を担う 未来を見据えた人づくり 学びの県づくり

開催日時 平成30年11月19日（月）13時30分～

会 場 長野市
長野ホテル犀北館 グランドボールルーム

主 催 公益社団法人長野県私学教育協会
一般社団法人長野県私立幼稚園・認定こども園協会
長野県私立中学高等学校協会
一般社団法人長野県私立短期大学協会
一般社団法人長野県専修学校各種学校連合会
長野県私立高等学校PTA連合会

次 第

I 式典（13：30）

1 開 会

2 開会のことば 長野県私立幼稚園・認定こども園協会 理事長 大森けい子

3 国歌斉唱

4 主催者挨拶及び現状報告

挨拶 長野県私学教育協会 理事長 成田守夫

現状報告 長野県私立中学高等学校協会 会長 桜井達雄

5 協会表彰（功労者表彰）

6 来賓祝辞

長野県知事 阿部守一様

衆議院議員 後藤茂之様

衆議院議員 務台俊介様

衆議院議員 太田昌孝様

長野県議会議長 鈴木清様

長野市長 加藤久雄様

7 来賓紹介

8 祝電披露

9 大会決議 長野県私立高等学校PTA連合会 会長 武田富士子

10 閉会のことば 長野県専修学校各種学校連合会 理事長 小林勝彦

II 生徒等に対する理事長表彰（14：40）

III 講演会（15：10）

○講演

演題 「これからの高校教育のあり方と私学に期待される役割」

講師 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会企画財務局長 伊藤学司様

○対談

出演 伊藤学司様、菅沼尚様〔長野市立長野中学校・高等学校校長〕

・お礼の言葉 長野県私立短期大学協会 理事長 小池 明

主 催 者 挨拶

長野県私学教育協会理事長 成田守夫

本日、第5回長野県私学振興大会を開催いたしましたところ、多くの皆様にご参加いただき誠にありがとうございます。

また、阿部長野県知事様はじめご来賓の皆様には、ご多忙のところご臨席いただき、重ねてお礼申し上げますとともに、私学教育の振興につきまして格別なるご配慮とご指導をいただいておりますことに、関係者一同心より感謝申し上げます。

超高齢社会の到来や急激な人口減少などの課題や、AIをはじめとする様々なテクノロジーの進化により、社会環境は大きく変わると予想されています。そうした未来の姿を見据えたとき、その時代を創造し、牽引していく人材の育成は何よりも重要と考えます。

私立学校は、それぞれの伝統と建学の精神に立脚し、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開して、有為な人材を数多く社会に送り出してまいりました。

いま、時代が大きく変わろうとしているとき、私立学校は、多様化する住民のニーズに柔軟に応じた教育研究を推進して、今後も時代を担う人材の育成とともに、県が取り組む学びの県づくりの一翼を担ってまいります。

しかしながら、公教育の一翼を担う私立学校は、少子化による園児や児童・生徒、学生の減少などにより経営環境は厳しい状況に置かれ、また、教育費に対する保護者の負担は公立学校に比べて依然として重い状況にあります。

私立学校が、所期の目的を果たしていくためには、学校の経営基盤の安定が不可欠です。

県におかれましても財政事情が厳しいなかにはありますが、私立学校の教育条件の維持向上と、私学助成の一層の拡充強化につきまして、特段のご高配とご尽力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本大会にご協賛いただきました多くの企業様、団体様に心より感謝申し上げます、挨拶といたします。

長野県私立幼稚園・認定こども園協会理事長 大森けい子

近年、高度な情報社会により、AIに代表される技術革新の進歩やIoTの広がり、世界のグローバル化や流動化、地球環境の変化、その他の政治的経済的そして社会的な変化、それらのスピードは速く、また、予測不可能になっていきます。そうした社会の変化から、子どもたちの20年後にも通用する力の基礎をどのように育むのかということが大きな課題になり、幼児教育の重要性が高まっています。

また、IEA（国際教育到達度評価学会）調査によると4歳児がどのような教育環境で過ごしたかは、15歳での学力や、23歳時点での犯罪率、社会的行動・態度などの非認知能力に大きな影響を与えることが報告されています。

このような中で、私立幼稚園・認定こども園には、子どもたちの未来の創り手となるために必要な資質・能力を育むことが期待されています。

信州創生の観点からも、長野県の豊かな自然環境、地域資源を活かした幼児教育（やまほいく等）を推進し「幼児教育先進県長野」を確立することにより、県内の幼稚園教諭養成校出身者が県内の幼稚園などに就職するという好循環を作り出して人材確保と質の向上を図っていきたいと考えております。

また、少子化などの進行による家庭の教育力の減退などにより、安心して子どもを産み育てる環境が損なわれている面があります。私立幼稚園・認定こども園は保護者や地域の子育てニーズの多様化に対応して、預かり保育や子育ての支援などを充実させ、幼児期の教育支援センターとしての役割を果たしていきたいと考えています。

結びに、幼児教育の中心にある存在はいつも子どもたちです。そして、信州の未来は、すべての子どもたちに良質な幼児教育保育を行っていくことにかかっています。

国並びに県におかれては、私立幼稚園・認定こども園の経営基盤強化のために財政支援の更なる充実と、幼児教育振興法（仮称）の早期制定にご支援をお願い申し上げます。

長野県私立中学高等学校協会会長 桜井達雄

学校教育は、子どもたち一人ひとりの人格の完成を目指すものであり、個性や能力を伸ばして個人の可能性を開花させ、様々な分野で活躍し国や社会を支えていく若者を育成することを目的としています。このような学校教育において公教育が重要な役割を果たしていることは改めて申し上げるまでもありませんが、私立中学・高等学校における教育も、その重要性において国や公立の学校と何ら変わることはありません。

私立学校は、創始者の建学の精神に基づき、運営や教育について自主性、独自性を発揮しやすいことに特徴があり、この特徴を最大限に活かして、心身ともに大きな成長期を迎えている生徒達の個性を尊重しながら、豊かな人間性や創造性を育み、生きる力を養うためのきめ細かな教育を行っています。

こうした私立学校の特色ある教育は、私立ならではの成果をあげており、中高一貫教育や体験学習など私立学校が始めた試みがそのまま教育制度として定着したものも多く、我が国の教育の発展に大きく寄与してまいりました。

しかしながら、平成 30 年度学校基本調査によれば、全国の高等学校の生徒のうち私立高等学校の生徒は約 32 パーセントを占めていますが、本県では高等学校在学学生 57,223 人のうち私立高等学校の生徒は全体の 18.5 パーセントの 10,566 人にすぎません。今後、さらなる急激な少子化の進行により、生徒数が少ない本県の私立中学・高等学校の経営は、著しく圧迫されるのではないかと懸念されるどころです。

私立学校は優れた伝統と独自の学風のもとに特色ある教育を行っていることから、私立学校の健全な発展は教育の選択肢を広げ、教育の画一化を防ぎ、多様な教育環境を県民に提供することを担保するものです。激動する時代にあってその重要性はますます高まっており、今後も国・公立の学校と私立学校とが手を携えて、地域を担う人材や国際感覚豊かな個性あふれる人材を育成していく必要があることから、厳しい環境にある本県私立中学・高等学校に対して、それぞれのお立場からお力添えをいただければ幸いと存じます。

長野県私立短期大学協会理事長 小池 明

我が国では、深く専門の学芸を教育研究し、同時に職場や日々の生活に必要な能力を育成することを目的に昭和25年、公立17、私立132の短期大学が発足しました。戦後復興から高度成長期を経て現在に至るまで短大数の増減、変遷はあっても、地域の身近な高等教育機関として常に地域社会の発展に貢献、特に地域に役立つ人材の育成を第一義として多数の良き人材を社会に送り出してきたことは最も大きな成果といえます。

短大教育、最近では2年制乃至3年制大学と呼ぶべきとの声もありますが、職業に適した専門教育を提供することは趣旨に沿って当然ながら、大学教育の本来大きな柱である教養教育を必須の要件として同等に重んじている点にあります。本県でも、幼稚園教諭や保育士、介護福祉士、看護師などの専門的職業人の輩出や、地域における多方面の産業の担い手の育成に大きな役割を果たしてきましたが、それらの人材にとって教養を身につけて社会に出たことで自身の仕事の質が一段も二段も高度なものになると同時に、人格的にも豊かに生きる——その有難みと恩恵は本人にとっても周囲にとっても大いに実感され、感謝されることでしょう。更には生涯学習や社会人の学びなおし等、地域活性化の拠点としても高い評価をされています。

短大教育のメリットとして、2年乃至3年で一定の学位、短期大学士を得た後、その後の進路選択に少なからぬオプションが持てることが挙げられます。短い年限で短期大学士の学位を取得した後に4年制大学に編入する、或いは一旦、社会で仕事に就いた後に改めて編入するなど多様な選択肢が持てます。日本社会が益々欧米化していく中で職業観も多様になり、向後は個人の人生設計に“就労 ⇄ 大学などでの学び直し”という機会が組みこまれることも珍しくなくなる。現実に米国等では仕事を一旦休職して大学に入り直す、そして又、仕事に戻るという人が少なくありません。「民間会社 &/or 官界 ⇄ 学界」と異なる世界を渡り歩くなど、教員や官僚などにはよく見られます。高等教育の段階が進めば進むほど、その機関が、職業や他の学問分野を実地に経験した人物が学生、研究者に加わってくれることを歓迎するのは必定です。4年間の学費を一括して捻出することが厳しい家計にとっても、短大という教育機関の長所を大いに活用して戴きたいと願っています。

少子化の進行で18歳人口が減少する一方、多くの高校卒業生が県外へ流出するなど、本県の高等教育、就中、短大を取り巻く状況は厳しさを増しています。元来、短大は自県内進学率が高いのが特徴で、とりわけ本県の私立短大については、平成30年度入学者数は1,206人で全国第12位、このうち本県出身者割合は94.7%で第7位、更に1,000人以上の入学生がいる16都道府県の自県出身者の割合で長野県は第1位です。加えて卒業後の就職も、本県の私立短大の就職率は99%を超え、その多くが県内に就職しています。

学生の大部分を県内から受け入れ、卒業生の大部分が県内で職を確保している事実を鑑みれば、県内私立短大が長野県の活性化に大きく寄与しているものと自負する傍ら、これも私たちが行ってきた地域密着型教育への皆さまの信頼の賜物であろうと改めて感謝申し上げる次第です。今後もこの輝かしい実績を継承し、地域社会の負託に応え、それを担う人材の育成、またコミュニティの生涯学習の拠点として、地方創生や地域活性化に一層寄与してまいります。

本日の大会にお集まり戴いた皆様を始め、高校生が卒業後も長野県内に残りたいと思える魅力ある高等教育の環境作りやグローバル化への対応と、地域社会の活性化や女性活躍推進など私立短期大学の特色を活かした教育の充実のため一層のお力添えをお願い申し上げます。

長野県専修学校各種学校連合会理事長 小林勝彦

わが国の各種学校は、明治12年の教育令以来、幅広い教育を永きにわたって行ってまいりました。専修学校は、昭和50年の学校教育法改正に伴ってこの各種学校のなかから誕生し、今日まで職業や實際生活に必要な能力の育成と教養の向上を目的に、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行い、多岐にわたる分野で活躍する人材を育成してきました。平成29年の文部科学省白書にもこのことが触れられているように、その着実な発展が広く認められてきたところです。また、白書では、平成29年5月現在で18歳人口の22.4パーセントが専門学校（専修学校専門課程）へ進学しており、「高等教育の多様化・個性化を図る上で重要な役割を果たしています。」と記されています。

本県においては、専修学校の専門課程（専門学校）、高等課程及び一般課程がそれぞれ認可、設置され、より柔軟に設置可能な各種学校と共に、社会の変化に対応した多様な職業教育を中心として、各分野の専門的な知識及び技術を習得した個性あふれる多くの人材を送り出しています。そしてさらに重要なのは地域振興の観点であります。本県の高等学校から専門学校への進学者四千数百余名のうちの半数以上が県内の学校に入学し、その後、卒業生の多くが県内に就職するため、人口対策のみならず、就労人口の確保に貢献し、本県の振興に大きな役割を果たしているということができます。また、平成26年度からは専門学校に文部科学省の直接認定による「職業実践専門課程」が施行され、企業等と連携して教育課程を編成するなど、実践的な職業教育の質の確保に努め、地域実業界との結びつきを強めております。

今日、産業や社会構造の変化やグローバル化、さらには人工知能をはじめとする技術革新が進展するなかで、社会の一層の発展を期するためには、個人の能力や可能性を最大限に活かし、創造性と実践性に優れた人材の育成が必要不可欠です。全ての人が自らの夢や志を考え、目的意識をもって実践的な職業教育を受けることができるよう、本学校種の更なる充実が重要であると考えます。当連合会としましても一層の努力を重ねてまいりますので、皆様におかれましても、専修学校・各種学校を中等教育からの進学や社会人の学び直しの選択肢として再認識をしていただき、各校の魅力ある教育活動へのご支援とさらには卒業生の良好な就職につながる企業等との連携に一層のご助力をお願い申し上げます。

協会表彰受賞者

(敬称略)

○功勞者表彰

水 野 一 成 学校法人上田学園理事長

大会決議

人生100年時代と言われる長寿社会にあつて、多様な働き方や生き方を実現するためには、何よりも人づくりが重要であり、そのためには、幼児教育から高等教育、更には社会人のリカレント教育に至るまで、生涯を通じて切れ目なく、良質の教育が提供されることが不可欠です。

私立学校は、それぞれが建学の精神に基づく個性豊かな活動を積極的に展開して、有為な人材の育成に努めるとともに、多様化する住民のニーズに応じた教育研究を推進してきました。

一方、少子化による園児・生徒・学生の減少等により、私立学校の経営環境は厳しさを増しています。

そのような中にあつて、私たち私立学校は、公教育の担い手として、また、未来を見据えた人づくり、学びの県づくりの一翼を担っていくため、次の事項を決議します。

記

- 1 私立学校の経営の健全化のため、私学に対する財政支援を充実すること
- 2 幼児教育の振興のため、幼児教育振興法（仮称）を早期に制定すること
- 3 私立高等学校の生徒数を安定的に確保すること
- 4 高等学校卒業者の県外流失の抑制と経済的困難を抱える者の就学支援のため、専修学校及び短期大学の在學生に対する奨学金制度を新設すること

平成30年11月19日

公益社団法人長野県私学教育協会
第5回長野県私学振興大会

講演会

○講演

演題 「これからの高校教育のあり方と私学に期待される役割」

講師 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
企画財務局長 伊藤学司様

〈プロフィール〉

1991年早稲田大学法学部を卒業し文部省入省。大臣官房政策課企画調査係長、岩手県教育委員会事務局文化課長・学校教育課長、文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、長野県教育長（2013年4月から2016年3月まで）、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長・財務課長などを歴任、2018年6月から現職。

○対談

内容 講演を踏まえ、長野県の実情にあった具体的なこと

出演 伊藤学司様
菅沼尚様（長野市立長野中学校・高等学校校長）